

# 施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営
主管課名	市民課	主管課長名	田村 清信
関係課名	税務課 社会福祉課 健康センター		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民誰もが健康で文化的な生活を送っています。</li> <li>・国民健康保険などの医療保険制度が適切に運営され、保険制度の安定化が図られています。</li> </ul>
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康に対する意識を高め、健康診査を受診します。</li> <li>・かかりつけ医を持つなど適正な医療受診に努めます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康や医療に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努めます。</li> <li>・年金事務所と連携して、国民年金制度の周知・啓発に努めます。</li> <li>・生活困窮者の実態把握に努め、自立に向けた助言指導を行います。</li> </ul>
	その他	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>高齢社会が進展する中、年々医療費が増加し、医療保険事業の運営が厳しい状態にあります。今後は、市民一人ひとりの健康に対する意識を高め、適正な制度運用を行っていく必要があります。</p> <p>長引く不況の影響での失業者の増加により、生活保護世帯が増加しています。社会保障制度の適正な運用に努めるとともに、就労や自立支援に努める必要があります。</p> <p>厳しい経済不況による保険料の未納など国民年金を取り巻く状況は厳しくなっています。そのため、国民年金制度の啓発に努め、負担の公平化と未加入の解消を図っていきます。</p>
--------------------	---



施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営
-------	----	-----	--------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）
	ア. 成果水準の推移（成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述） 【医療保険】魚津市は、従前より他市よりも1人当たりの医療費が高かったが、平成22年度に国平均の1.13倍を超えたため、高医療費の指定を受けました。その対策として、多受診・重複受診対策等の適正化対策を推進します。 【生活保護】長引く不況による失業者の増加等により、平成20年度は、104世帯、112人であったが、平成22年度は139世帯156人と増加している。
	イ. 近隣他市との比較（成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述） 【医療保険】1人当たり医療費 魚津市286,962円 滑川市271,967円 黒部市253,070円 県平均262,777円であり、かなり高くなっている。 【生活保護】保護率 魚津市0.32%であり、近隣市町村よりは高い。(黒部市0.22% 滑川市0.25%)
	住民が期待していると思われる水準は、把握していないが、少子高齢化社会の進展による将来の医療保険制度や年金についての不安はあると思われる。
	(ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
	【医療保険】 医療費適正化対策として、多受診・重複受診者の保健師等による訪問指導及び平成22年度にジェネリック薬品希望カードの配布を行った。また、特定健診の未受診対策としてアンケート調査を行った。 【生活保護】 生活困窮者の適切な実態把握と適正な事業運営を推進するとともに、自立に向けた指導を行っている。 【国民年金】 年金制度の理解のための広報活動や学生特例や減免の受付を行い、将来の無年金者にならないように努めている。
	(22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
	【医療保険】医療費適正化対策として、平成23年度からヘルスアップ事業に取り組むこととし、健康センター、社会福祉課包括支援センター予防係と連携し、特定健診のデータを生かした事業を推進します。 【生活保護】生活困窮者の的確な把握に努め、自立に向けた助言・指導を引き続き行います。 【国民年金】年金事務所と連携した年金制度の広報活動を行います。

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	社会保障制度については、基本的に国の施策であり、法令に基づいて事務を遂行します。 なお、高齢化の進展で医療費が増加し、安定的な運営が危ぶまれるようになった国保等医療保険制度については、運営主体の広域化や財源支援など早急な制度改革が必要であるので、このことを国に対し要望していきます。 また、健康センター、社会福祉課包括支援センター予防係、市民課が連携して、予防事業に取り組み、医療費の適正化に努めます。	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト (B+D)	千円		0	0				
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0				
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	0	0				
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)							
同上	円	0	0					
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)								